

アイ・エッチ・グローバルネットワーク

IHG Co., Ltd.

私たちにしか、出来ないことを。

会社概要

会社名	アイ・エッチ・グローバルネットワーク株式会社
英文社名	I.H.GLOBAL NETWORK CORPORATION
代表取締役	萩原 超
設立	1991年11月
資本金	10,000千円
所在地	〒171-0014 東京都豊島区池袋2-37-2 第2KDビル7階
TEL	03-6262-5561
FAX	03-6262-5562
事業内容	国際貨物輸送業
取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行

代表挨拶

代表取締役社長 萩原 超

商品貿易は取引的貿易から関係的貿易へと重心を移してきています。構造的貿易や制度的貿易と言ってもよいでしょう。

そうした貿易の取引として現れるものは、単なる輸送であり会計帳簿に記入されるだけに過ぎません。

我々が、グローバル物流についてまず第一に知っておくべきことは資金と情報、物の流れという3つの重要な現象が既存の理論や政策では処理できないものであるということです。

今や「物」「資金」「情報の流れ」は国境をまたぐものではありません。それらは国境を超越した無国籍のものになりつつあるのです。

小さくても、リーダー的なサービス環境を作り、成していくには他社にはできない事、あるいは少なくとも他社にはかろうじてしかできないことが、我々には容易にできなければならない。

リーダー的サービスとは、市場や顧客の価値と輸入者や輸出者としての自らの特別な能力とを結合する能力が必要であると考えております。

事業内容

- 1.貨物利用運送事業
- 2.航空貨物通関業
- 3.海上貨物通関業
- 4.商品輸出入・販売並びに斡旋業務
- 5.損害保険の代理業
- 6.自動車運送取扱事業
- 7.輸出輸入貨物海上運送業
- 8.前記に付帯し、または関連する一連の事業



【国際航空輸送】

通常貨物・生鮮貨物・危険品・長尺から重量貨物などを取り扱いたします。

-DOOR to DOOR Service-

お客様の戸口から荷受人の戸口までのドアー・ツワー・ドアーのサービスを輸出・輸入貨物を問わず提供しています。

-フェア・展示会-

展示会・興行用の貨物等を集荷から、梱包・開梱・配達を行います。

-書類作成・輸出入業務サポート-

お客様にかわって書類の作成や輸出・輸入業務のサポートをします。

-輸出入通関-

輸出入通関業務は月曜日から金曜日まで通常業務を行いますが、緊急貨物の場合は時間外・休日通関で対応いたします。

通関場所として成田・原木・大阪・名古屋・福岡・沖縄で輸出入通関を致します。

【国内輸送】

通関後お客様の戸口まで混載、又はチャーター輸送いたします。お客様のご要望により貨物の保管・ピッキング・ソーシングや配送等もご提供できます。

【国際複合輸送】

海上輸送とAIR輸送をCOMBINEすることにより、海上輸送だけよりも早く、AIR輸送よりも安くお運びします。

【国際海上輸送】

LCL・FCL・BREAK-BULK等、すべての海上貨物を取り扱います。建機等のオーバーサイズ・重量貨物の海上貨物の輸送も行います。

【貨物保険】

お客様の貨物に貨物保険を付保し、責任とポリシーをお届けいたします。

保険業務も取り扱っていますので、安心してご利用いただけます。

企業理念

『経営を支援するためにアウトソーシングのご提案』

ベスト・アンド・ベストの組み合わせが競争力を生み出します。
有効的なアウトソーシングをご提案し、提供いたします。

- ・固定費を変動費にさせ、コストダウンにつなげたい
- ・社員を営業などのプロフィットセンターに使いたい
- ・今の業務を効率化したい
- ・コストセンターのアウトソーシング化

【業務の特徴】

「**チームでの動き**」:リーダーとスタッフで構成されるチームを常駐させ、業務を請け負います。チーム単位で常に、業務分析、標準化の提案を行います。

「**場当たりの脱却**」:短期的な配送費や目先のコストばかりを経営管理の視点で見ると「場当たりの」な管理となってしまいます。物流にかかるコスト全体を明確にし、経営全体に役立てます。

【結論】

アウトソーシングは「供給側が自ら業務を設計し、運営までを行う」もので、最近では情報システムに限らず、企業の業務全体が対象となります。戦略的アウトソーシングは企業の機能や業務について、「(1)コア業務への経営資源の集中(2)専門性の確保(3)コストの削減」などの明確な戦略的目的を持って、業務の設計から運営までの一切を外部化すること」と定義されます。

ミクロ的には90年代後半のバブル崩壊以降のコスト削減の必要性、競争激化による経営効率志向、経営の高度化専門家に対応した外部資源の有効活用、コア分野への経営資源の集中投入が考えられます。

運営組織の形態

